

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	408 私立保育所等運営費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本施策	08 子どもを産み育てやすい環境をつくる	目	02	児童措置費
		細目	221	私立保育所等運営費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	私立保育所等運営費
担当部課	コード	130700		担当者氏名
	名称	健康福祉部こども家庭課		
		滝川 博美	連絡先	22 - 9655 (内線) 2635

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	0歳から小学校就学前までの乳幼児を持つ家族	※対象件数
成果(どうする)	保育にかける乳幼児の保育を行なうことにより、仕事と子育ての両立の支援を図ることができる。	
根拠法令・要綱等	次世代育成支援対策推進法、少子化社会対策基本法、支所関係等補助金交付要綱	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業内容	社会事業協会へ委託 公設民営を含み14箇所を保育を実施 保護者の就労等により保育に欠ける乳幼児を保育するため、こどもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を整え、健全な心身の発達を図る。	
社会情勢の変化等	日常の通常保育に加え延長保育や休日保育等の特別保育事業は、保護者の就労状況に応じた時間延長等を行なうことにより、仕事と子育ての両立を図ることができる。 また、国においても保護者の就労機会の保障の為、子育て支援の一環として特別保育事業の充実に努めている。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
私立保育所(園)数	箇所	箇所	目標	13	目標	13
			実績	13	実績	13
公設民営保育所(園)数	箇所	箇所	目標	1	目標	1
			実績	1	実績	1

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
児童数(私立)	年間延べ利用者数	年間延べ利用者数	人	目標	14200	目標	14500
				実績	14479	実績	14529
児童数(公設民営)	年間延べ利用者数	年間延べ利用者数	人	目標	2440	目標	2400
				実績	2440	実績	2179

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	983,013	1,109,547	1,142,923	1,150,000				
Aの財源内訳	国庫支出金	246,422	244,013	256,620	260,000			
	県支出金	123,211	122,006	128,310	130,000			
	地方債							
	その他	363,462	367,700	448,016	450,000			
一般財源	249,918	375,828	309,977	310,000				
事業投入人件費(B)	2.0 1,440	2.0 1,440	2.0 1,440	2.0 1,440				
フルコスト(A)+(B)	984,453	1,110,987	1,144,363	1,151,440				

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 保育所(園)を利用することにより保護者が安心して就労することができ、また子どもも安心安全な環境で保育を受けることができる。	○
達成度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 保育所が安心して就労することができない。こどもの健全育成にも影響がある。	○
効率性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
当初設定した計画を	80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】
他	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	○
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	○
受益者負担を	求めることができる事業である。	○
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
コストに見合った	効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	保護者の就労状況の変化に伴い、多様な保育サービスが求められている。ニーズに応えられるよう適切な保育サービスを実施できるよう支援する
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 保護者のニーズに応えられるよう、安心、安全な環境の下で適切な保育サービスを実施できるよう支援を行った

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	澤田 洋子
【方向性】	現状維持
【理由】	安心、安全な環境の下、保護者のニーズに対応できるよう運営補助を行っていく。また保育所の民営化について次世代育成支援対策地域行動計画(後期計画)の目標にあげられている。年次的に進めていきたい。
現時点における課題、その他	保育所の民営化の進捗により、児童数の増加が予想され、運営費の増加が見込まれる。待機児童できている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	費用については、国・県の保育所運営費補助金で対応 次世代育成支援対策行動計画に基づき、保育所(園)の再編整備を行い、待機児童の解消に努める。